

上半期の「飲食店」倒産 過去最多の458件 3年連続で増加

日本料理店の倒産が急増し過去最多、
「常連」「若者」ターゲットで苦悩

「飲食店」の倒産動向(2025年上半期)



本件照会先

飯島 大介 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343 (直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年上半期の飲食店の倒産は458件発生し、前年同期(435件)を上回り3年連続で増加した。年上半期として過去最多を更新し、通年で初めて900件台に達する可能性もある。食材費や人件費など運営コストの増加で収益確保のメドが立たず、事業継続を断念するケースが多くみられた。今後も物価の高騰や賃上げなどで収益が圧迫され、中小・零細事業者を中心に倒産の増加が続く見通し。

株式会社帝国データバンクは「飲食店」の倒産動向について調査・分析を行った。

集計期間: 2000年1月1日～2025年6月30日まで

集計対象: 負債1000万円以上、法的整理による倒産

上半期の「飲食店」倒産、過去最多の458件 3年連続で増加

2025年上半期に発生した「飲食店」の倒産(負債1000万円以上、法的整理)は458件となった。前年同期(435件)を5.3%上回り3年連続の増加で、年上半期として過去最多を更新した。このペースで推移した場合、通年では初めて900件に到達する可能性がある。

業態別にみると、居酒屋を主体とする「酒場・ビヤホール」が105件で最も多かった。前年同期(112件)から6.3%・7件減少したものの、2023年以降3年連続で100件を超える高水準での推移となった。町中華のほかラーメン店や焼肉店、カレー店などの業態が中心となる「中華・東洋料理店」(88件)は、前年同期(78件)から12.8%・10件増加し、過去最多だった。特に増加が目立つのは「日本料理店」(46件)で、前年同期(30件)から53.3%・16件の大幅増となり、上半期として初めて40件を超えて過去最多となった。団体客の減少や節約志向の高まり、経費削減による企業の接待需要の縮小などが逆風となった。こうした経営環境のなか、日本料理店では若年層の顧客取り込みを目的に価格を重視したメニューや、見た目こだわった料理の開発を進めているものの、一方で古くからの常連客が徐々に離れるといった状況にも直面し、難しいかじ取りを迫られた。

飲食店の倒産要因をみると、コロナ禍で受けたダメージから回復途上にあるなかで、特に食材費や人件費など運営コストの増加が影響し、収益確保のメドが立たなくなったことで事業を諦めるケースが多くみられた。各年1-6月(上半期)ベースでみると、2025年は飲食店の倒産全体のうち約1割に相当する50件が「物価高」に起因した倒産だった。居酒屋を運営していた「こだわりや本舗」(負債1億3500万円、2025年2月破産)は、安くて良質な料理が人気を集めていたものの、コロナ禍で売り上げが大幅に減少。冷凍食材の通信販売をスタートさせるなど新事業にも乗り出して立て直しを進めたものの、近年の魚価や光熱費の高騰などの影響で収益確保が難しくなり、資金繰りが限界に達したことが要因となった。

「夫婦で1店舗を経営」といった小規模な事業者でも、近時の食材・光熱費の高騰で収益確保が難しくなっているなか、スタッフ数名を抱え、人材確保・維持のために賃上げを余儀なくされる中小クラスの飲食店を中心に倒産や廃業の増加は避けられないとみられる。

「飲食店」の倒産動向と業態別内訳

「飲食店」の倒産件数 推移



[注] 「倒産」:負債1000万円以上の法的整理

飲食店倒産の業態別内訳
(各上半期)

飲食店 業態別	2024年	2025年	前年同期比
酒場・ビヤホール(居酒屋)	112	105	▲6.3%
中華・東洋料理店	78	88	+12.8%
バー・キャバレー	50	48	▲4.0%
日本料理店	30	46	+53.3%
西洋料理店	58	45	▲22.4%
その他の料理店	28	40	+42.9%
喫茶店	32	34	+6.3%
一般食堂	23	30	+30.4%
寿司店	14	11	▲21.4%
そば・うどん店	8	8	±0.0%
料亭	2	3	+50.0%